

契 約 書 (案)

新潟県（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）とは、会議録作成業務の委託に関し、次の条項により契約を締結する。

（目的）

第1条 甲は、次に掲げる業務を令和8年4月1日から令和9年3月31日まで乙に委託し、乙はこれを受託する。

(1) 業務の名称

新潟県議会会議録作成業務（以下「業務」という。）

(2) 業務の内容

別紙「仕様書」に定めるとおりとする。

（委託料等）

第2条 業務の委託料（以下「委託料」という。）の額は、別記1「会議録作成業務委託料金表」により算出した金額に100分の10を乗じて得た消費税相当額を加算した金額（1円未満の端数があるときはその端数を切り捨てた金額）とする。

（契約保証金）

第3条 契約保証金は、円とする。

（秘密の保持）

第4条 乙は、業務の遂行上知り得た秘密を、第三者に漏らしてはならない。

（個人情報の保護）

第5条 乙は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記2「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

（権利の譲渡の制限）

第6条 乙は、この契約に係る権利又は義務を第三者に譲渡し、又は引受けさせてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承認を受けたときは、この限りでない。

（再委託の制限）

第7条 乙は、業務を第三者に再委託してはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承認を受けたときは、この限りでない。

（実地調査）

第8条 甲は、必要があると認めるときは、業務の実施状況について随時実地に調査し、乙に対して所要の報告若しくは資料の提出を求め、又は必要な指示をすることができる。

（損害の負担）

第9条 業務の実施について生じた損害は、乙の負担とする。ただし、その損害の発生が甲の責めに帰すべき理由による場合は、この限りでない。

2 乙は、業務の実施に当たり第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、その損害の発生が甲の責めに帰すべき理由による場合は、この限りでない。

（成果品の提出）

第10条 成果品の提出期限は、別紙「仕様書」に定めるとおりとする。

2 甲において必要あるときは、甲乙協議の上、提出期限を短縮又は延長することができる。

（検査）

第11条 甲は、前条の成果品を受領したときは、その日から10日以内に業務の成果について検査を行うものとする。

2 乙は、業務の成果が前項の検査に合格しなかったときは、甲の指定する期間内にその指示に従いこれを補正しなければならない。この場合においては、前項の定めを準用する。

3 第1項（前項後段において準用する場合を含む。）の検査及び前項の補正に要する費用は、すべて乙の負担とする。

（委託料の支払）

第12条 乙は、業務の成果品が検査に合格したときは、委託料の支払請求書を甲に提出するものとする。

2 甲は、前項の定めにより乙の提出する適正な支払請求書を受理したときは、その日から30日以内に委託料を乙に支払うものとする。

（契約の解除等）

第13条 甲は、乙がこの契約に定める義務を履行しないときは、契約を解除し、又は打ち切る（一部履行済部分がある場合に当該部分を除いて解消することをいう。以下同じ。）ことができる。

2 前項の規定により契約が解除され、又は打ち切られた場合において、乙に損害を生じたとしても、甲は損害賠償の責めを負わないものとする。

第14条 甲は、前条に定める場合のほか、乙が次の各号のいずれかに該当する場合は、契約を解除し、又は打ち切ることができる。

(1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令を行った場合において、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第14条第1項及び第2項に規定する出訴期間を経過したとき（出訴期間内に当該排除措置命令について処分取消しの訴えが提起されたときを除く。）。

(2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金の納付を命じた場合において、行政事件訴訟法第14条第1項及び第2項に規定する出訴期間を経過したとき（出訴期間内に当該課徴金納付命令について処分取消しの訴えが提起されたときを除く。）。

(3) 乙が、排除措置命令又は課徴金納付命令に対し、処分の取消しの訴えを提起し、当該訴えについて請求棄却又は訴え却下の判決が確定したとき。

(4) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6の規定による刑が確定したとき。

(5) 乙が、他の入札者と共同して落札すべき者又は入札金額を決定したことを認めたとき。

2 甲は、前条又は前項に定める場合のほか、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除し、又は打ち切ることができる。

(1) その役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは営業所の代表者をいう。以下この項において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この項において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

(2) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

(3) その役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用したと認められるとき。

(4) その役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(5) その役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められるとき。

- (6) 下請契約又は資材若しくは原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (7) 乙が、第1号から第5号までのいずれかに該当する者を下請契約又は資材若しくは原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。
- 3 前2項の規定により契約が解除され、又は打ち切られた場合において、乙に損害を生じたとしても、甲は損害賠償の責めを負わないものとする。
- 4 前条又は第1項若しくは第2項の定めにより契約が解除され、又は打ち切られたときは、乙は、委託金額の10分の1に相当する額を損害賠償金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
- 5 前項の規定は、甲に生じた損害額が同項に定める額を超える場合において、甲が当該超える額を併せて請求することを妨げるものではない。

(損害賠償の予定)

第15条 乙は、前条第1項各号のいずれかに該当するときは、甲が契約を解除する、又は打ち切りをするか否かにかかわらず、請負金額の10分の1に相当する額を損害賠償金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

- 2 前項の規定は、甲に生じた損害額が同項に定める額を超える場合において、甲が当該超える額をあわせて請求することを妨げるものではない。
- 3 前2項の規定は、業務が完了した後においても適用するものとする。

(協議)

第16条 甲は、必要があるときは、乙と協議の上、契約の内容を変更することができる。

(その他)

第17条 乙は、この契約条項のほか新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号）を遵守するものとし、この契約に定めのない事項及び契約の解釈について疑義を生じたときは、甲と協議するものとする。

この契約を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有する（本書を電磁的記録で作成する場合は、当事者双方が電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管する。）。

令和8年 月 日

新潟市中央区新光町4番地1
甲 新潟県
新潟県知事 花 角 英 世

乙

別記 1

会議録作成業務委託料金表

会議名	料金単価
常任委員会	1 早打ち（当日）：_____円（1分当たり） （13時までに音声ファイルの送付を受けた分について、同日19時までに成果品を提出）
特別委員会	
連合委員会	2 早打ち（翌日）：_____円（1分当たり） （13時を過ぎて音声ファイルの送付を受けた分について、翌開庁日10時までに成果品を提出）
その他	3 普通打ち：_____円（1分当たり） （音声ファイルの送付を受けた日から5開庁日以内に成果品を提出）
全委員会	初校データ修正：_____円（1ページ当たり） （修正原稿の交付後、2開庁日以内に校正原稿を提出）

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され、又は識別され得るものをいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による業務を実施するに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による業務に関して知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(収集の制限)

第3 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、その業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(適正管理)

第4 乙は、この契約による業務に関して知ることのできた個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(利用及び提供の制限)

第5 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による業務に関して知ることのできた個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は甲の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第6 乙は、この契約による業務を処理するために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を甲の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(再委託の禁止)

第7 乙は、この契約による業務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、甲が承諾した場合を除き、第三者にその処理を委託してはならない。

(資料等の返還等)

第8 乙は、この契約による業務を処理するために甲から引き渡され、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、業務完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(従事者の監督)

第9 乙は、この契約による業務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、その業務に関して知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならないこと、又は契約の目的以外の目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要かつ適切な監督を行わなければならない。

(実地調査)

第10 甲は、必要があると認めるときは、乙がこの契約による業務の執行に当たり取り扱っている個人情報の状況について随時実地に調査することができる。

(指示等)

第11 甲は、乙がこの契約による業務に関して取り扱う個人情報の適切な管理を確保するため、乙に対して必要な指示を行い、又は必要な事項の報告若しくは資料の提出を求めることができる。

(事故報告)

第12 乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

注「甲」は新潟県を、「乙」は受託者を指す。